

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	16,339,890	17,410,231	実質収支比率	1.8	2.1						
市町村名	北広島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	322,024	594,397	経常収支比率 (※1)	(93.8)	(93.0)	標準財政規模	9,350,170	9,611,014			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	156,580	392,366							財政力指数	0.35	0.36
					近畿	×	実質収支	165,444	202,031									
					中部	×	単年度収支	-36,587	-113,983									
過疎	○	積立金	107,337	163,257	健全化判断比率													
山振	○	繰上償還金	0	0				実質赤字比率	-	-								
人口	27年国調(人)		18,918		産業構造(※5)	低開発	×				積立金取崩し額	340,000	860,000	実質公債費比率	15.2	15.9		
	22年国調(人)		19,969			指数表選定	○	実質単年度収支	-269,250	-810,726								
	増減率(%)		-5.3			基準財政収入額		2,810,502	2,855,576	資金不足比率(※4)								
	31.01.01(人)		18,780			第1次	1,799	2,186	基準財政需要額								7,931,037	7,967,645
うち日本人(人)		18,266		第2次	18.2	21.0	標準税収入額等	3,565,525						3,623,559				
30.01.01(人)		19,029		第3次	2,840	2,801			経常経費充当一般財源等						8,481,999	8,614,187		
うち日本人(人)		18,588			28.7	27.0	歳入一般財源等	11,068,489		11,696,460								
増減率(%)		-1.3			5,250	5,402			地方債現在高		16,525,259	17,350,421						
うち日本人(%)		-1.7			53.1	52.0	うち公的資金	8,512,152		9,280,232								
面積(km ²)		646.20					債務負担行為額(支出予定額)	2,023,155	1,313,752	収益事業収入	-	-						
人口密度(人/km ²)		29					土地開発基金現在高	-	-									
世帯数(世帯)		7,728					財政調整基金	1,262,405	1,495,068	減債基金	216,468	215,998						
							その他特定目的基金	1,183,011	1,146,088									
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,525,259	17,350,421	積立金現在高	216,468	215,998				
	市区町村長	1	7,300		一般職員	263	874,738	3,326	うち公的資金	8,512,152	9,280,232							
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	57	174,363	3,059	債務負担行為額(支出予定額)	2,023,155	1,313,752							
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,930		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,262,405	1,495,068							
	議会議員	14	2,210		合計	265	882,668	3,331	減債基金	216,468	215,998							
					ラスバイレス指数			98.3	その他特定目的基金	1,183,011	1,146,088							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	電気事業特別会計	(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	芸北ブラモーション							
(2)	情報基盤整備事業特別会計	(4)	診療所特別会計	(8)	豊平病院事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17)	北広島町農林建公社							
		(5)	介護保険特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(14)	芸北広域環境施設組合	(18)	どんぐり財団							
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(15)	広島県市町総合事務組合	(19)	どんぐり村							
										(20)	さんさん市							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,920,240	17.9	2,920,240	32.3	普通税	2,912,412	99.7
地方譲与税	228,420	1.4	228,420	2.5	法定普通税	2,912,412	99.7
利子割交付金	4,192	0.0	4,192	0.0	市町村民税	1,018,299	34.9
配当割交付金	7,295	0.0	7,295	0.1	個人均等割	32,518	1.1
株式等譲渡所得割交付金	5,272	0.0	5,272	0.1	所得割	703,163	24.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,391	2.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	216,227	7.4
地方消費税交付金	372,708	2.3	372,708	4.1	固定資産税	1,701,299	58.3
ゴルフ場利用税交付金	15,119	0.1	15,119	0.2	うち純固定資産税	1,699,961	58.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,045	2.6
自動車取得税交付金	79,775	0.5	79,775	0.9	市町村たばこ税	116,769	4.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	7,542	0.0	7,542	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,838,884	35.7	5,361,318	59.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	5,361,318	32.8	5,361,318	59.3	目的税	7,828	0.3
特別交付税	477,566	2.9	-	-	法定目的税	7,828	0.3
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	7,828	0.3
(一般財源計)	9,479,447	58.0	9,001,881	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,853	0.0	3,853	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	96,260	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	480,911	2.9	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	15,956	0.1	134	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,715,203	10.5	-	-	合計	2,920,240	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,652,657	10.1	-	-			
財産収入	50,241	0.3	36,267	0.4			
寄附金	29,920	0.2	-	-			
繰入金	667,029	4.1	-	-			
繰越金	594,397	3.6	-	-			
諸収入	146,389	0.9	398	0.0			
地方債	1,407,627	8.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	423,327	2.6	-	-			
歳入合計	16,339,890	100.0	9,042,533	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率 (%)	現・計	合計	98.9	96.8	99.0
	市町村民税	98.8	96.7	99.1	
	純固定資産税	98.9	96.8	98.9	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,420,982	実質収支	25,803
下水道	753,069	再差引収支	17,697
病院	432,802	加入世帯数(世帯)	2,604
上水道	210,267	被保険者数(人)	4,047
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	195,005	1人当り	195
その他	829,839	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	332

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	105,644	0.7	-	105,642
総務費	2,699,390	16.9	94,580	1,659,816
民生費	3,304,801	20.6	-	1,935,441
衛生費	1,356,054	8.5	11,405	1,230,220
労働費	6,139	0.0	-	139
農林水産業費	1,483,135	9.3	106,796	830,629
商工費	304,806	1.9	-	245,944
土木費	1,218,262	7.6	278,363	814,225
消防費	658,564	4.1	62,791	583,663
教育費	1,260,439	7.9	274,081	896,697
災害復旧費	1,275,205	8.0	-	145,169
公債費	2,345,427	14.6	-	2,298,880
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,017,866	100.0	829,328	10,746,465

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	6,802,069	42.5	5,497,117	5,320,255
人件費	2,651,464	16.6	2,556,203	2,386,436
うち職員給	1,688,679	10.5	1,601,179	-
扶助費	1,805,178	11.3	642,034	634,939
公債費	2,345,427	14.6	2,298,867	2,298,880
元利償還金	2,345,414	14.6	2,298,867	2,298,867
うち元金	2,232,789	13.9	2,188,769	2,188,769
うち利子	112,625	0.7	110,098	110,098
一時借入金利子	13	0.0	13	13
その他の経費	7,111,264	44.4	4,996,768	3,161,744
物件費	1,998,290	12.5	1,385,081	1,293,931
維持補修費	370,409	2.3	255,053	213,409
補助費等	2,478,997	15.5	1,601,784	598,214
うち一部事務組合負担金	173,716	1.1	173,714	166,243
繰入金	1,777,913	11.1	1,635,065	1,056,190
積立金	469,895	2.9	119,185	-
投資・出資金・貸付金	15,760	0.1	600	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,104,533	13.1	252,580	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	829,328	5.2	107,411	-
うち補助	384,160	2.4	23,452	-
うち単独	424,678	2.7	81,299	-
災害復旧事業費	1,275,205	8.0	145,169	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	16,017,866	100.0	10,746,465	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, inter-account transfers, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, net profit, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, and other indicators.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, total income, total expense, net profit, surplus/deficit, inter-account transfers, and enterprise debt.

公債費負担の状況

Table detailing the status of public debt fees with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table detailing the status of future liabilities with columns for category, fiscal year, and ratio.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, net assets, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

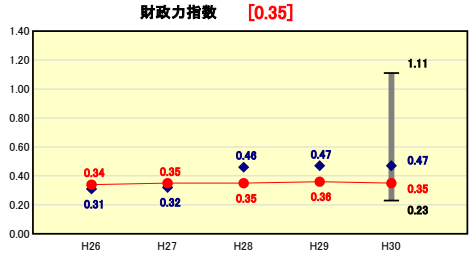
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,780人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,266人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²		実質公債費比率	15.2%
歳入総額	16,339,890千円		将来負担比率	87.8%
歳出総額	16,017,866千円		市町村類型	H26 IV-O H27 IV-O H28 IV-1
実質収支	165,444千円		(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	9,350,170千円			
地方債現在高	16,525,259千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

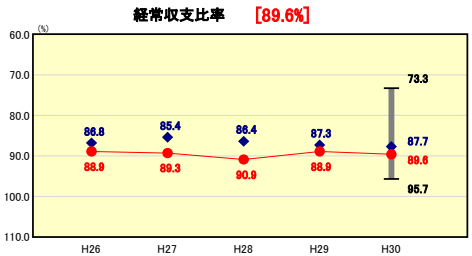


類似団体内順位 23/31 全国平均 0.51 広島県平均 0.54

財政力指数の分析欄

経年比較すると横ばいで推移している。微増傾向だった税収はH30年度は微減となった。
 類似団体と比較すると財政基盤が弱いことがうかがえる。
 中山間地域に位置し、広大な面積をかかえ、高齢化率（H30年度末37.9%）は全国平均を上回る状況ではあるが、第3次北広島町行政改革大綱に基づき、歳出抑制・削減、歳入確保の強化に取り組み、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

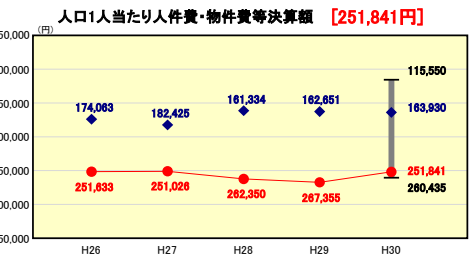


類似団体内順位 21/31 全国平均 93.0 広島県平均 94.6

経常収支比率の分析欄

分子の人件費、扶助費、公債費等の減少より、分母の普通交付税の減少による影響が大きく、前年度より0.7%増となった。
 公債費は減少しているが、類似団体と比較して突出して高いことから、引き続き起債抑制により公債費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

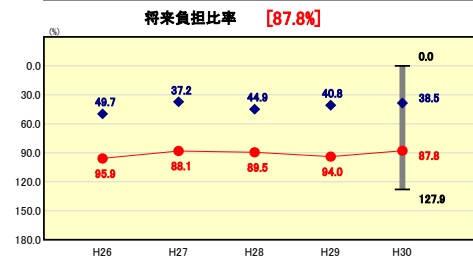


類似団体内順位 30/31 全国平均 132,793 広島県平均 143,922

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より人口1人当たり15,514円減少したのは、降雪が少なく除雪費（維持補修費）が減少したことが主な要因である。
 人件費は減少傾向だが、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均をかなり上回っていることから、第3次北広島町行政改革大綱に基づき、引き続き定員の適正化に努める。

将来負担の状況

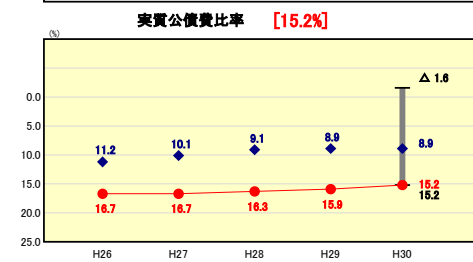


類似団体内順位 26/31 全国平均 28.9 広島県平均 94.9

将来負担比率の分析欄

財政調整基金の取崩しにより充当可能基金は減少したが、地方債現在高と公営企業債等繰入見込額が減少したため、前年度より6.2%減となった。
 引き続き投資的事業の抑制や平準化に取り組みつつ、充当可能基金を増やし、将来負担の軽減に取り組む。

公債費負担の状況

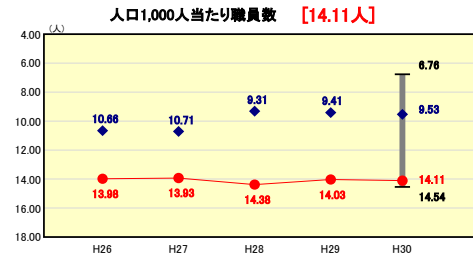


類似団体内順位 31/31 全国平均 6.1 広島県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

地方道路等整備事業債や過疎対策事業債等の償還が終了したことにより元利償還金が減少した一方、災害復旧等に係る基準財政需要額が増加したため、前年度より0.7%減となった。
 喫緊の政策課題に対応するため、近年多額の借入を行っているため、しばらくは類似団体内でも高い比率で推移すると見込まれる。地方債発行の大部分を占める投資的事業の抑制や平準化により、将来へ向け数値の低下を図っていく。

定員管理の状況

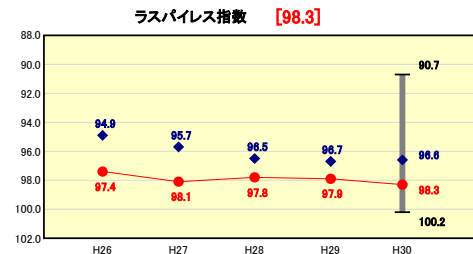


類似団体内順位 30/31 全国平均 7.95 広島県平均 9.07

人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまでも北広島町行政改革大綱に基づき定員の適正化に取り組んできたが、類似団体平均と比べても極めて高く、経年比較しても人口減少の影響もあり横ばい傾向である。
 引き続き第3次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 22/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均に近づき、横ばい傾向である。
 これまでも手当の見直しや定員の適正化に取り組んできたが、引き続き第3次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

広島県北広島町

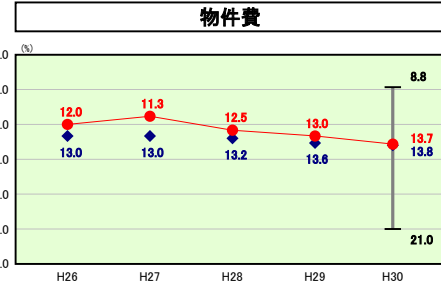
経常収支比率の分析

人口	18,780	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,266	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	646.20	km ²		
歳入総額	16,339,890	千円	実質赤字比率	
歳出総額	16,017,866	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	165,444	千円	実質公債費比率	15.2 %
標準財政規模	9,350,170	千円	将来負担比率	87.8 %
地方債現在高	16,525,259	千円		

市町村類型	H26	IV-O	H27	IV-O	H28	IV-1
(年度毎)	H29	IV-1	H30	IV-1		

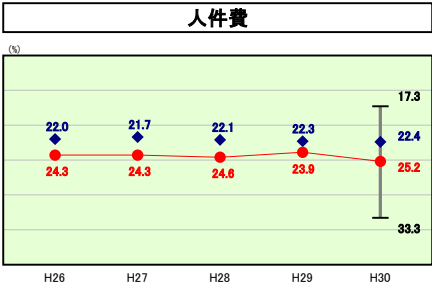
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



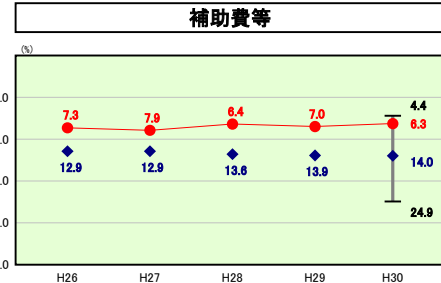
類似団体内順位 11/31
全国平均 14.7
広島県平均 14.7

物件費の分析欄
 類似団体と比較すると差異が小さいが、クラウド化による総務費の高止まり等の影響もあり、微増している。
 全国平均や広島県平均より比率は低いが、引き続き可能な限り事務費の削減に努める。



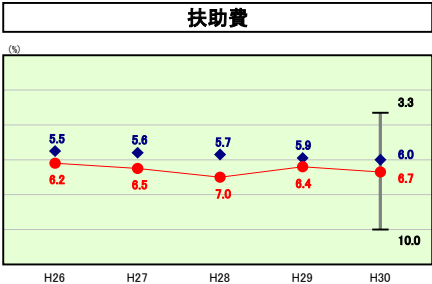
類似団体内順位 27/31
全国平均 25.6
広島県平均 27.9

人件費の分析欄
 人件費は減少しているが、普通交付税の減少の影響は大きく、前年度より1.3%増となった。
 常備消防を直営していることや面積が中国地方一広い町のため支所出張所を配置しており職員数が多いことから、類似団体と比較すると高い傾向が続いている。第3次北広島町行政改革大綱に基づき、時間外勤務の縮減や定員の適正化（5年間で10人減）に取り組み、人件費の削減に努



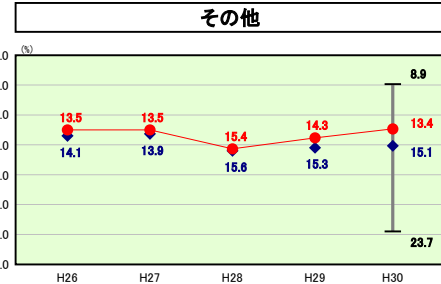
類似団体内順位 2/31
全国平均 10.2
広島県平均 8.8

補助費等の分析欄
 病院事業への補助金の減等により前年度より0.7%減となった。
 類似団体と比較して定期的に低い傾向にあるのは、常備消防を直営していることが主な要因である。



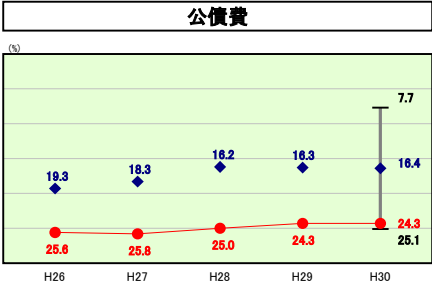
類似団体内順位 22/31
全国平均 12.6
広島県平均 11.9

扶助費の分析欄
 扶助費は減少しているが、普通交付税の減少の影響は大きく、前年度より0.3%増となった。
 児童福祉費に係る一般財源が多いことから今後も必要性を検討、見直しを進めながら効果的な事業に努める。



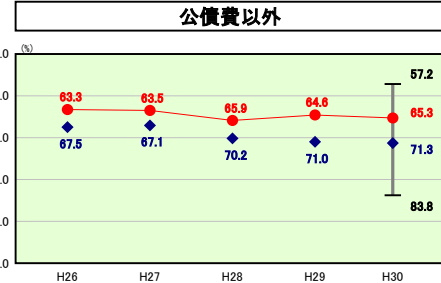
類似団体内順位 12/31
全国平均 13.3
広島県平均 12.0

その他の分析欄
 前年度から0.9%減となった。降雪が少なかったため除雪費（維持補修費）が減少したことが主な要因である。



類似団体内順位 30/31
全国平均 16.6
広島県平均 19.3

公債費の分析欄
 大型の投資的事業を行ってきた影響等により地方債償還額が高額で推移している。
 引き続き投資的事業の抑制や平準化により公債費の削減に努める。



類似団体内順位 5/31
全国平均 76.4
広島県平均 75.3

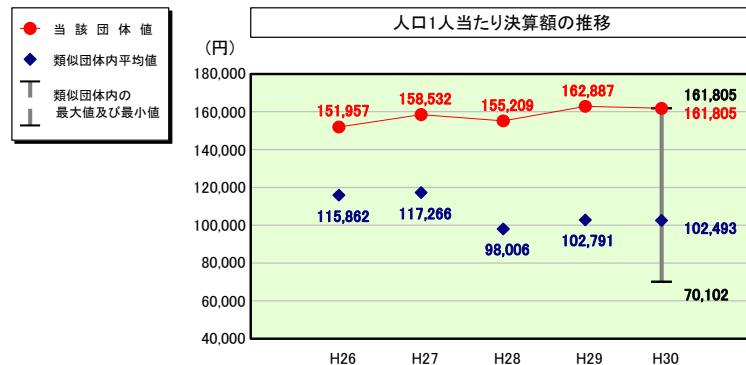
公債費以外の分析欄
 前年度から0.7%増となった。類似団体に比べて比率は低いが、本町の経常収支比率は依然として高い傾向にあることから、引き続き財政健全化対策に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

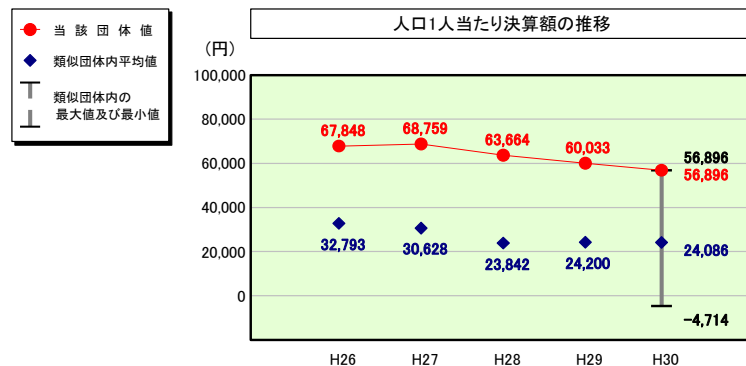
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,651,464	141,186	81,866	72.5
賃金 (物件費)	170,939	9,102	9,373	▲ 2.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	31,014	1,651	11,195	▲ 85.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	338,244	18,011	1,565	1,050.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	137,633	7,329	4,756	54.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,563	-
▲退職金	▲ 290,594	▲ 15,474	▲ 7,824	97.8
合計	3,038,700	161,805	102,493	57.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.11	9.53	4.58
ラスパイレス指数	98.3	96.6	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

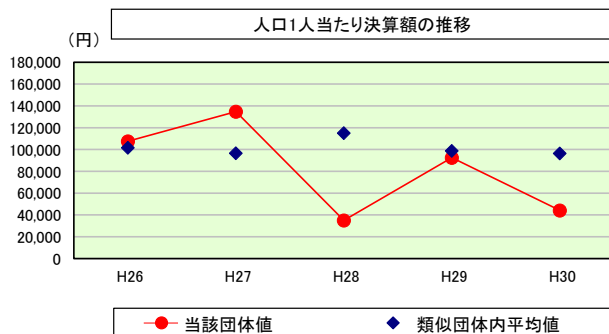


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,345,355	124,886	54,189	130.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	69	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	799,095	42,550	21,047	102.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,967	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,596	138	1,992	▲ 93.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	72	4	4	0.0
▲特定財源の額	▲ 46,547	▲ 2,479	▲ 3,421	▲ 27.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,032,072	▲ 108,204	▲ 53,760	101.3
合計	1,068,499	56,896	24,086	136.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	2,116,374	107,610	▲ 34.2	101,693	▲ 13.9	▲ 20.3
うち単独分	1,344,567	68,367	30.7	51,066	▲ 6.5	▲ 37.2
H27	2,621,990	134,744	25.2	96,635	▲ 5.0	30.2
うち単独分	1,510,774	77,639	13.6	44,408	▲ 13.0	26.6
H28	674,947	35,039	▲ 74.0	115,123	19.1	▲ 93.1
うち単独分	456,798	23,714	▲ 69.5	46,026	3.6	▲ 73.1
H29	1,760,066	92,494	164.0	98,899	▲ 14.1	178.1
うち単独分	1,205,094	63,329	167.1	43,734	▲ 5.0	172.1
H30	829,328	44,160	▲ 52.3	96,462	▲ 2.5	▲ 49.8
うち単独分	424,678	22,613	▲ 64.3	39,886	▲ 8.8	▲ 55.5
過去5年間平均	1,600,541	82,809	5.7	101,762	▲ 3.3	9.0
うち単独分	988,382	51,132	15.5	45,024	▲ 5.9	21.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

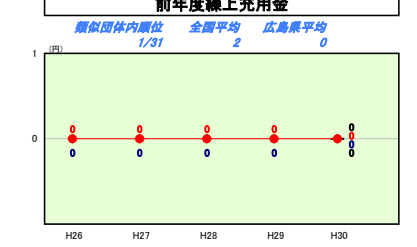
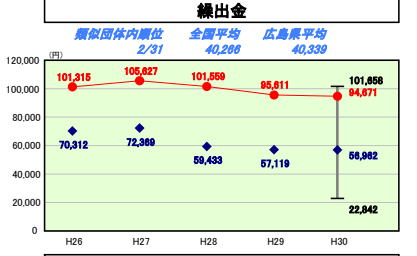
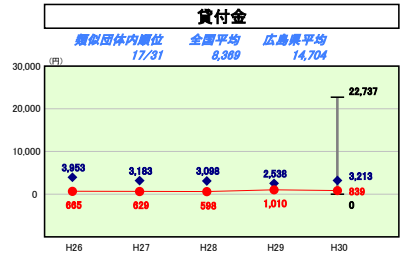
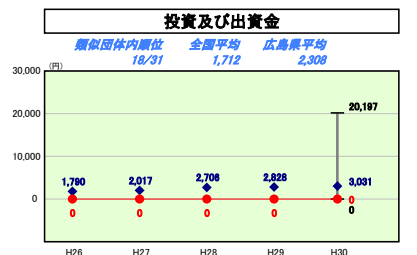
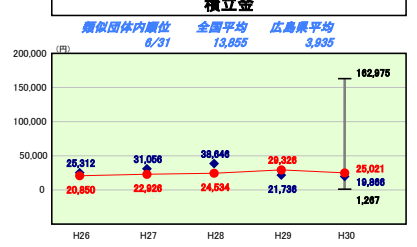
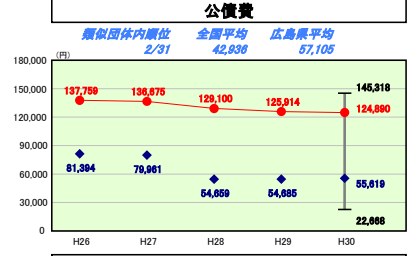
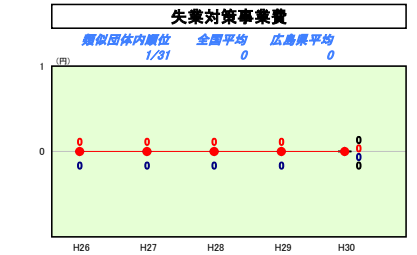
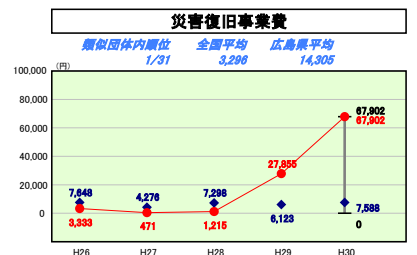
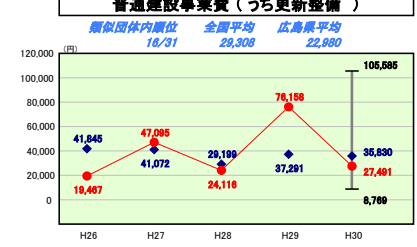
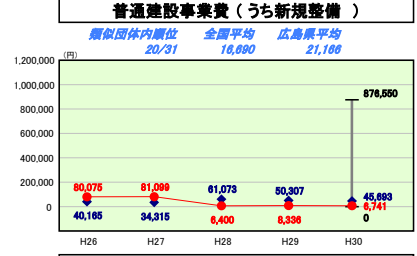
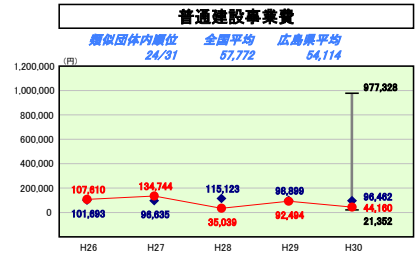
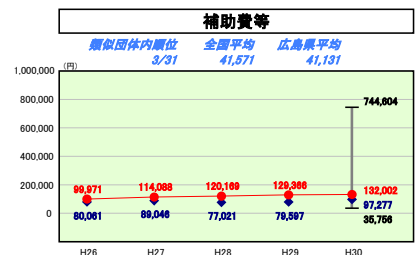
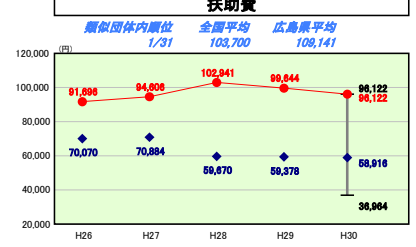
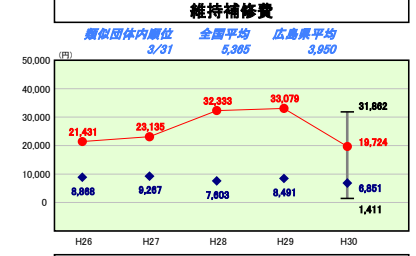
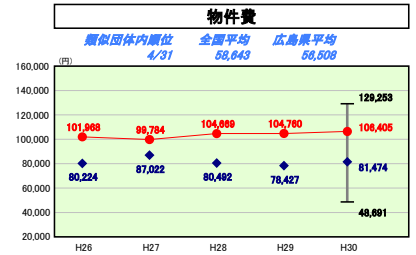
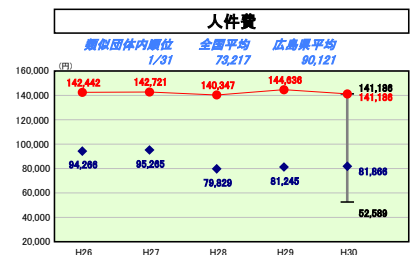
平成30年度

広島県北広島町

人口	18,780 人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	18,286 人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	646.20 km ²	実公債費比率	15.2 %
収入総額	16,339,890 千円	将来負担比率	87.8 %
支出総額	16,017,866 千円	市町村類型	H26 IV-0 H27 IV-0 H28 IV-1
実収支	185,444 千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	9,350,170 千円		
地方債現在高	16,625,259 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり852,922円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり141,186円となり前年度より3,450円下がったが、引き続き類似団体内で最も高くなった。面積が広大なため支所の数と職員配置数が多いこと、常備消防を運営していることが主な要因である。補助費等は、住民一人当たり132,002円となり前年度より2,636円上がった。主な要因は、多面的機能支払交付金、病院事業への補助金の増である。公債費は、住民一人当たり124,890円となり前年度より1,024円下がった。経年比較すると減少しているが、依然として類似団体平均と比較して2倍以上上回る状況のため、引き続き投資的抑制や平準化により公債費の圧縮に努める。
 その他、維持補修費は、除雪費の減により前年度より13,355円下がり、災害復旧事業費は、H29年7月発生災害、H30年7月発生災害への復旧対応が続いたため前年度より40,047円高くなった。扶助費が類似団体と比べて高いのは、福祉事務所設置町であることが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

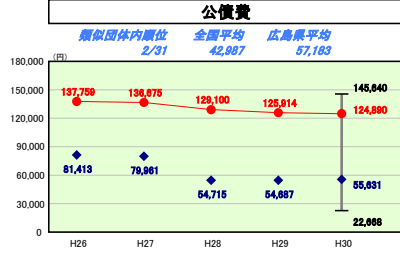
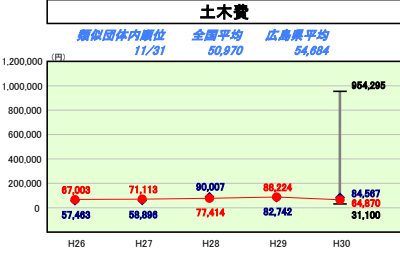
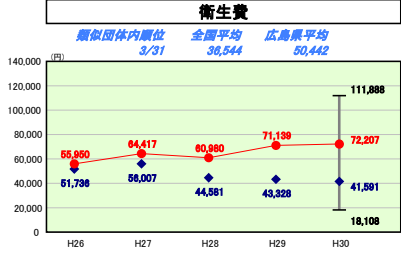
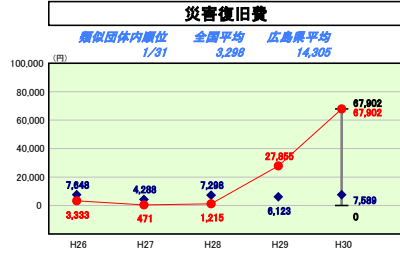
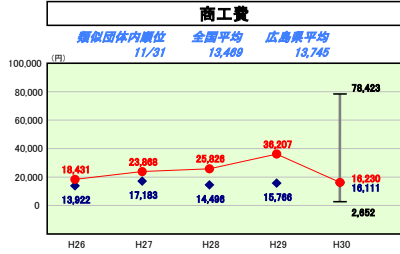
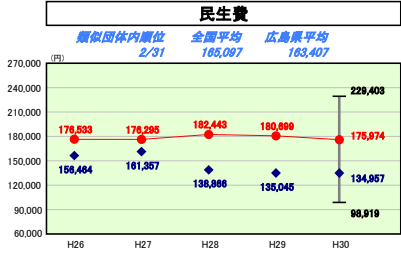
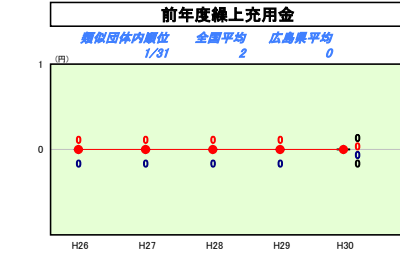
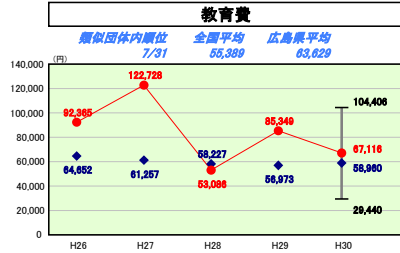
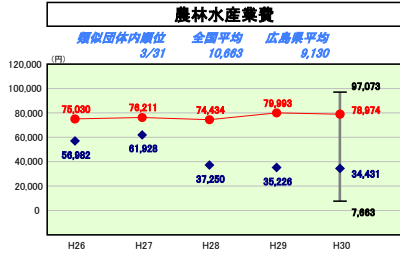
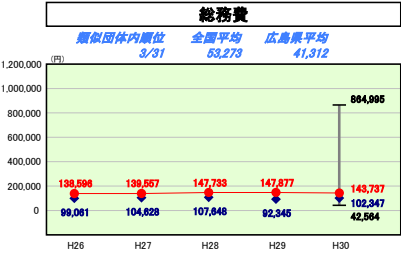
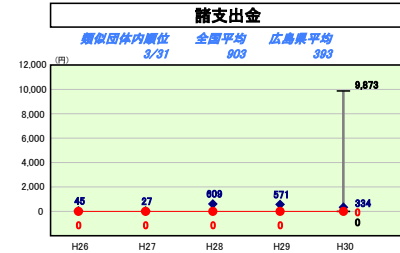
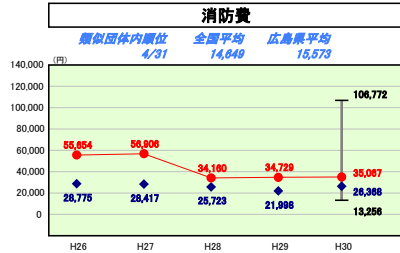
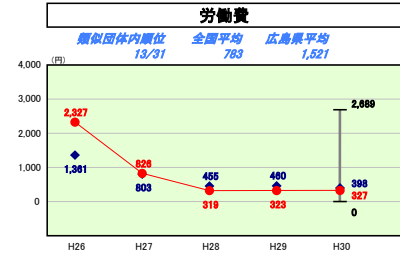
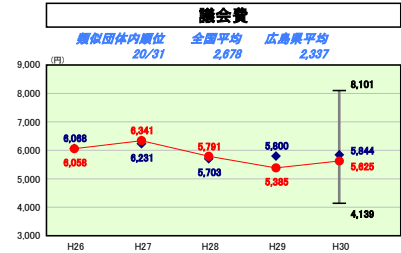
平成30年度

広島県北広島町

人口	18,780人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,286人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	646.20k㎡	実収公債費比率	15.2%
歳入総額	16,339,890千円	将来負担比率	87.8%
歳出総額	16,017,866千円	市町村類型	H26 IV-0 H27 IV-0 H28 IV-1
実収支	185,444千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	9,350,170千円		
地方債現在高	16,625,259千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



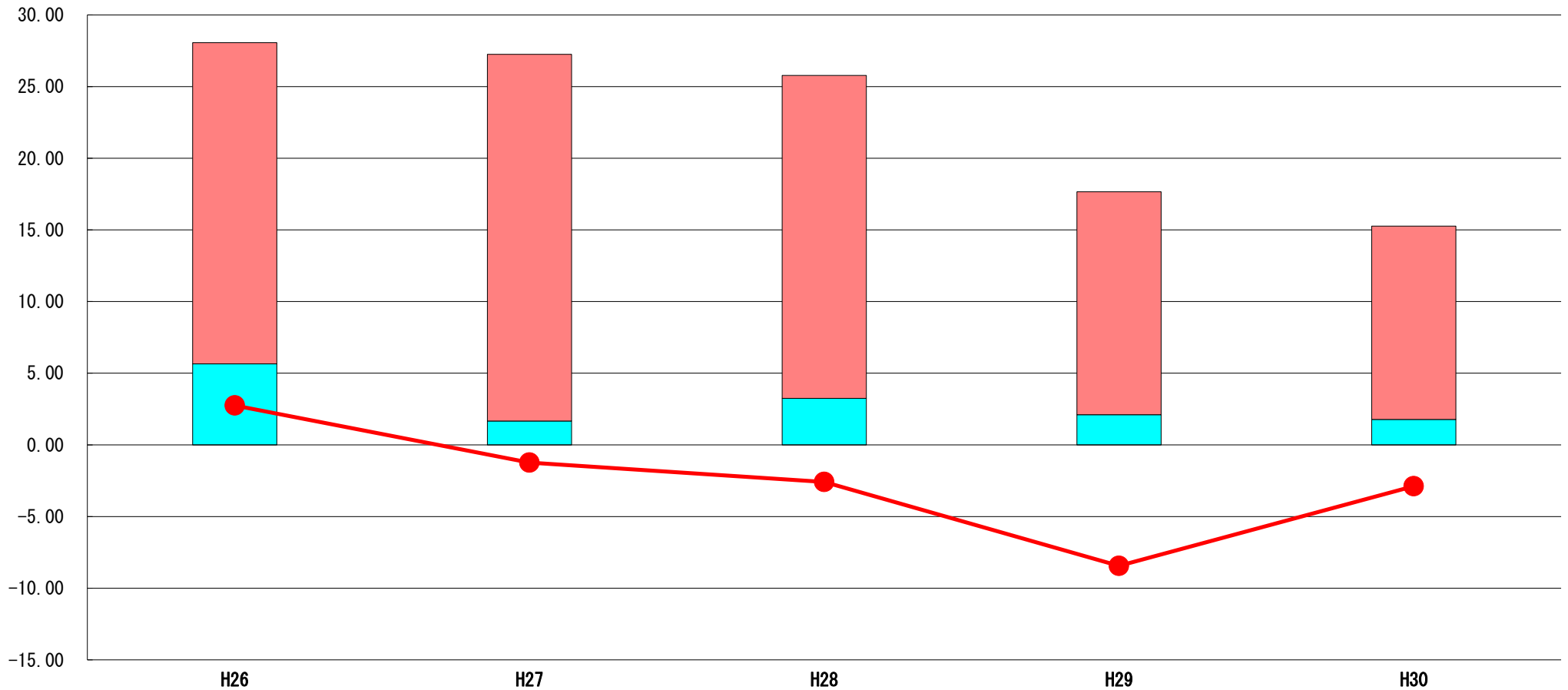
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり852,922円となっている。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり175,974円となり前年度より4,725円下がった。生活保護費の減が主な要因である。総務費は、住民一人当たり143,737円となり前年度より4,140円下がった。類似団体との差は、直営のCATV事業によるものである。公債費は、住民一人当たり124,890円となり前年度より1,024円下がった。経年比較すると減少しているが、依然として類似団体平均と比較して2倍以上上回る状況のため、引き続き投資的事業の抑制や平準化により公債費の圧縮に努める。
 その他、土木費は、災害復旧に対応するため道路改良工事を延期したことで前年度より23,354円下がった。災害復旧事業費は、H29年7月発生災害、H30年7月発生災害への復旧対応が続いたため前年度より40,047円上がった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		22.41	25.58	22.53	15.56	13.50
 実質収支額		5.65	1.67	3.25	2.10	1.77
 実質単年度収支		2.75	▲ 1.23	▲ 2.59	▲ 8.44	▲ 2.88

分析欄

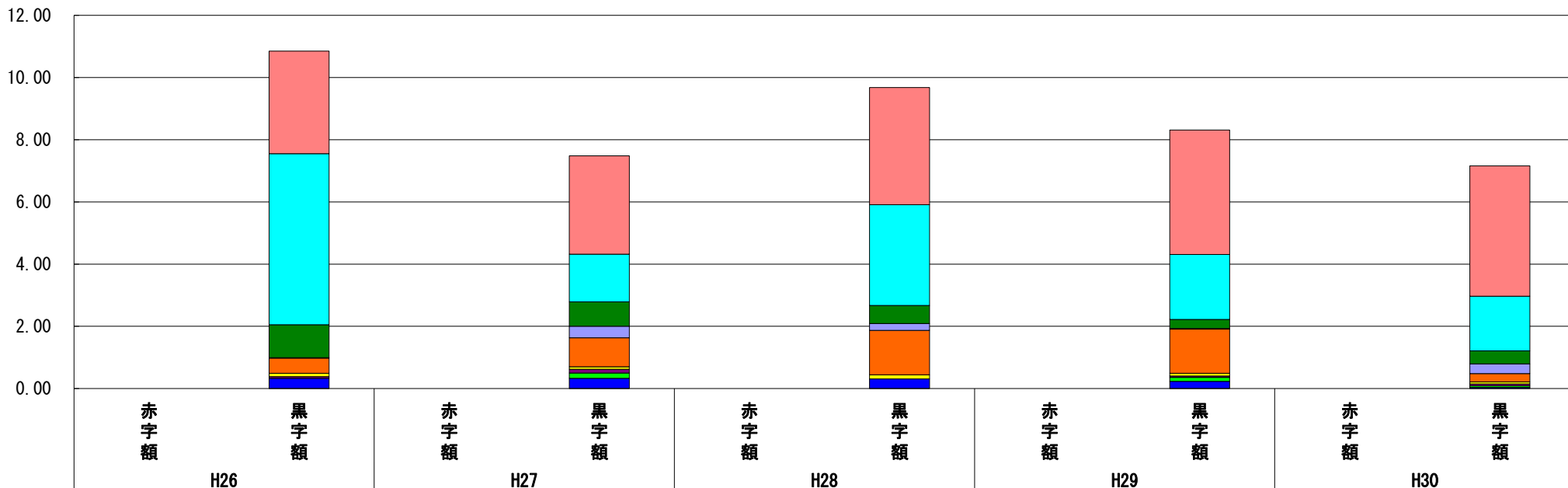
実質収支額は、普通交付税の合併特例加算の影響などにより、減少傾向にある。
 実質単年度収支は、H27年度から赤字が続いている。普通交付税の合併特例加算の縮減による歳入財源不足を財政調整基金の取崩しで補っていることが主な要因である。
 第3次北広島町行政改革大綱を着実に実行し、身の丈にあった予算規模の編成に取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

広島県北広島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		3.30	3.16	3.77	4.00	4.19
一般会計		5.50	1.53	3.24	2.09	1.76
豊平病院事業会計		1.06	0.79	0.58	0.29	0.42
介護保険特別会計		0.01	0.37	0.22	0.02	0.31
国民健康保険特別会計		0.49	0.93	1.43	1.42	0.27
電気事業特別会計		0.11	0.08	0.13	0.09	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.12	0.00	0.04	0.06
下水道事業特別会計		0.00	0.17	0.00	0.13	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.33	0.33	0.31	0.23	0.04

分析欄

全ての会計において黒字額を計上した。
 豊平病院事業会計は、一般会計からの補助金で赤字補填することが続き、平成31年4月1日から無床診療所に移行し、法適用を廃止した。
 今後より一層、一般会計の収支は厳しくなることが予想されることから、各公営企業の経営戦略を踏まえ、資金不足が発生しないよう、健全な財政運営に取り組む。

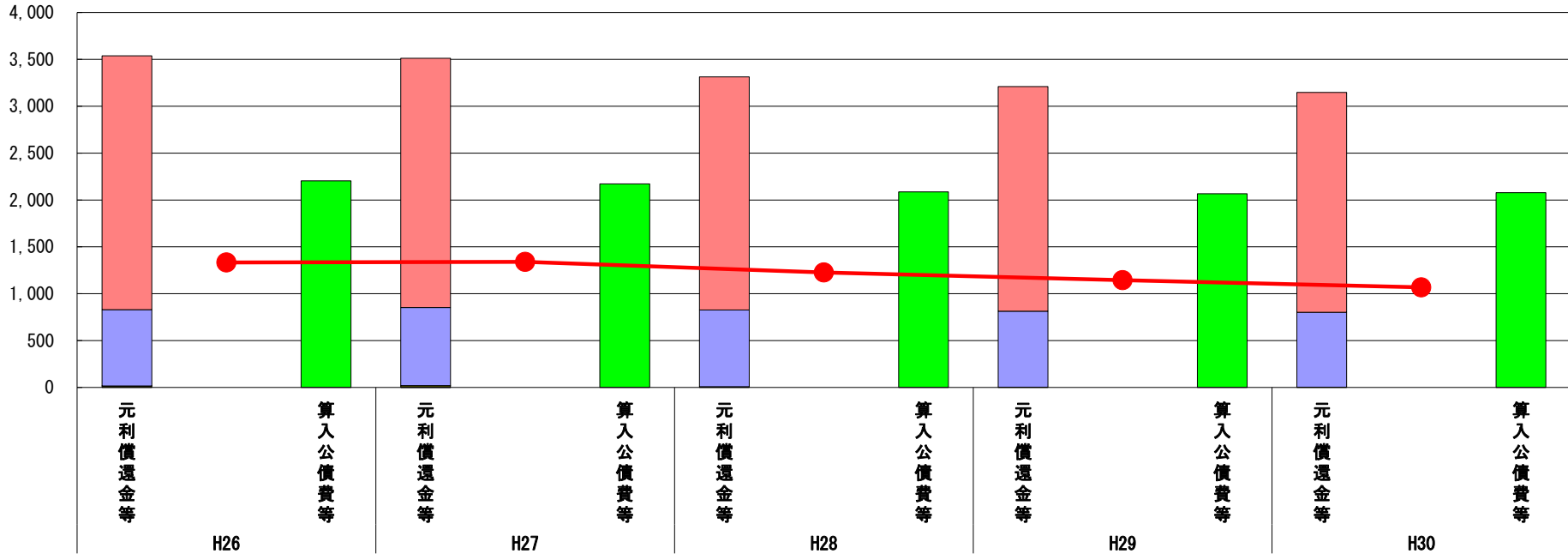
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,709	2,659	2,487	2,396	2,345
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		813	834	818	811	799
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		16	17	7	3	3
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,205	2,172	2,086	2,066	2,079
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,334	1,340	1,227	1,144	1,068

分析欄

起債抑制の取組により、元利償還金は減少してきている。しかしながら、喫緊の政策課題に対応するため、近年多額の借入を余儀されており、しばらくは現在の水準が続くと分析している。引き続き投資的事業費の圧縮、平準化、新規発行地方債の抑制に取り組む。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

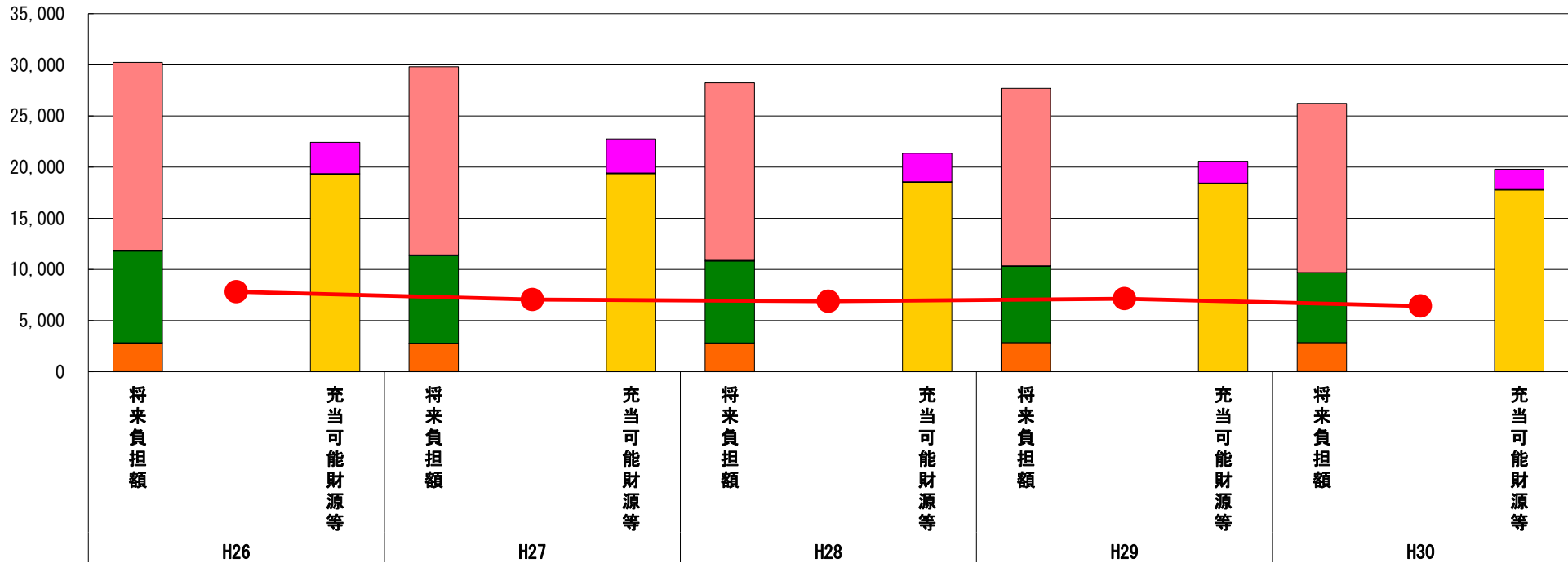
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,377	18,386	17,338	17,350	16,525
	債務負担行為に基づく支出予定額		77	78	69	50	41
	公営企業債等繰入見込額		8,959	8,557	8,017	7,461	6,810
	組合等負担等見込額		3	1	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,809	2,771	2,798	2,834	2,845
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	11	7	4	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,062	3,330	2,778	2,117	1,983
	充当可能特定歳入		80	63	59	53	52
	基準財政需要額算入見込額		19,284	19,362	18,511	18,395	17,762
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,813	7,050	6,881	7,134	6,425

分析欄

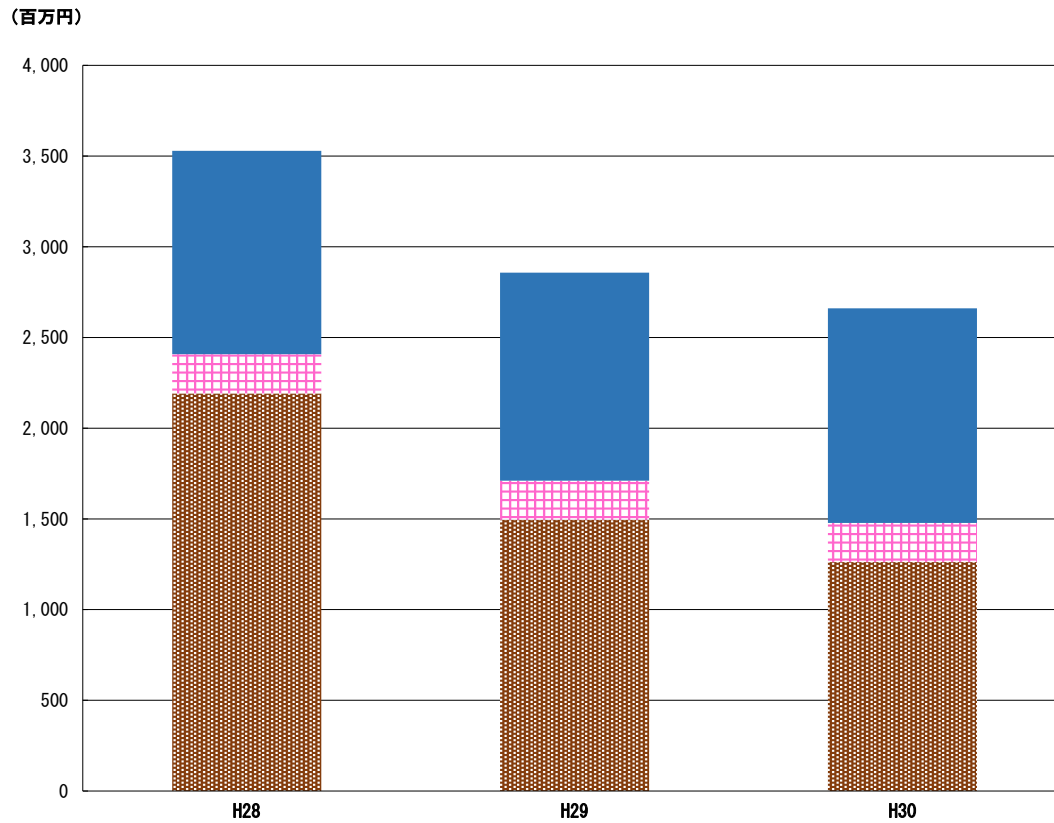
地方道路等整備事業と債過疎対策事業債の償還終了等により地方債現在高が減少したこと、また、農業集落排水事業と下水道事業の地方債の現在高が減少したことにより公営企業債等繰入見込額が減少したことで、将来負担比率の分子が低下した。

一方で、普通交付税の合併特例加算の縮減による歳入財源不足や災害復旧に対応するため財政調整基金の取崩しが続き、充当可能基金は減少している。

今後も第3次北広島町行政改革大綱に基づいた様々な取組により将来負担額の減少と充当可能財源等の増加に努め、持続可能な財政運営に向けて取り組む。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,192	1,495	1,262
減債基金		216	216	216
その他特定目的基金		1,121	1,146	1,183
北広島町地域振興基金		613	664	714
北広島町過疎地域自立促進基金		363	319	287
北広島町千代田住宅管理運営基金		28	54	74
北広島町ふるさと基金		46	39	38
北広島町地域活性化推進基金		34	34	34
基金残高合計		3,528	2,857	2,662

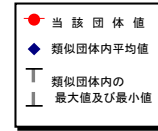
平成30年度	広島県北広島町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>財政調整基金の取崩額が積立額より多額になったこと等により、基金全体としては2億円の減となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政健全化の取組により、令和8年度から微増する見込み。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>災害復旧対応や普通交付税の合併特例加算の縮減による歳入財源不足対応のため取り崩したことにより減少</p> <p>(今後の方針)</p> <p>令和7年度から微増する見込み。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>増減なし</p> <p>(今後の方針)</p> <p>決算剰余金の中で可能な限り積み立てを行う予定</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域振興基金：町民の連携の強化と地域振興 過疎地域自立促進基金：過疎地域の自立促進 町有千代田住宅運営基金：町有千代田住宅の管理運営 ふるさと基金：豊かな自然・伝統文化・教育環境に係る保全・継承・創造など活力あるふるさとづくり 地域活性化推進基金：活力ある町づくりを推進する地域活性化推進 <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域振興基金：バス事業や子ども医療費などへ150百万円充当した一方で、200百万円を積み立てたことにより増加 過疎地域自立促進基金：小中学校のバス通学補助などへ150百万円充当した一方で、118百万円を積み立てたことにより増加 町有千代田住宅運営基金：20百万円積み立てたことにより増加 ふるさと基金：自然の保全などへ20百万円充当した一方で、19百万円を積み立てたことにより減少 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 町有千代田住宅運営基金：将来的な大規模修繕のため毎年20百万円程度を積み立てていく予定 ふるさと基金：歳入確保のため、ふるさと寄附金のサイトを充実させ、毎年20百万円程度を積み立てていく予定 	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

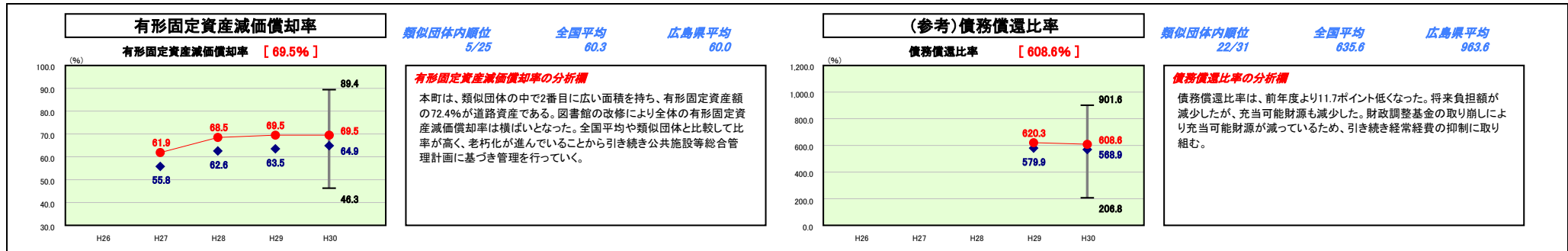
平成30年度

広島県北広島町

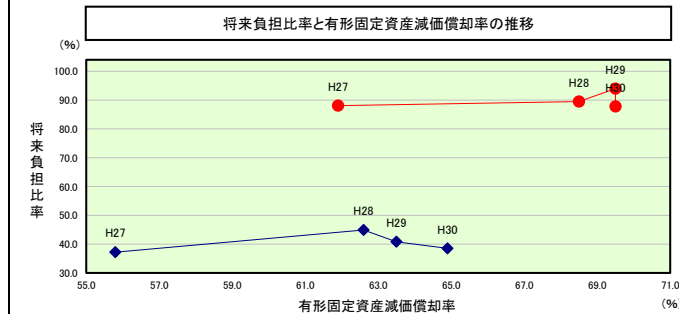
人口	18,780人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,266人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	km ²	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	16,339,890	千円	将来負担比率	87.8	%
歳出総額	16,017,866	千円	市町村類型	H26 IV-O H27 IV-O H28 IV-1	
実質収支	165,444	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	9,350,170	千円			
地方債現在高	16,525,259	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

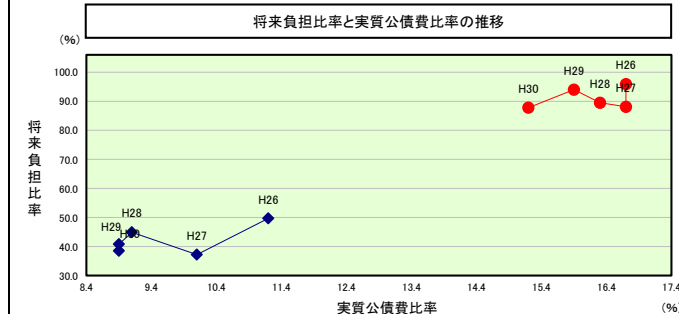


分析欄
類似団体と比較して将来負担比率も有形固定資産減価償却率も高い。将来負担比率は、地方債の発行の抑制の取組などから6.2ポイント改善したが、地方債残高は高額で推移している一方、充当可能基金が減少してきている。類似団体に比べて資産が老朽化しており、投資が老朽化対策に追いついていないと考えられる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		88.1	89.5	94.0	87.8
	有形固定資産減価償却率		61.9	68.5	69.5	69.5
類似団体内平均値	将来負担比率		37.2	44.9	40.8	38.5
	有形固定資産減価償却率		55.8	62.6	63.5	64.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
類似団体と比較して将来負担比率も実質公債費比率もかなり高い状況である。実質公債費比率は、年々改善しているが、類似団体平均と比べて6.3ポイント高い。将来負担比率は、前年度より改善したが、類似団体平均と比べると49.3ポイント高い。今後も地方債の発行の抑制などの取組を継続する。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	95.9	88.1	89.5	94.0	87.8
	実質公債費比率	16.7	16.7	16.3	15.9	15.2
類似団体内平均値	将来負担比率	49.7	37.2	44.9	40.8	38.5
	実質公債費比率	11.2	10.1	9.1	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

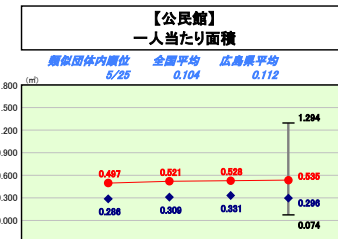
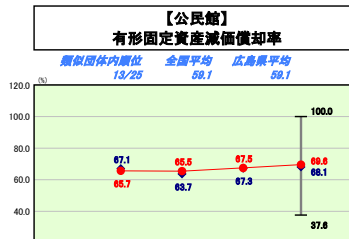
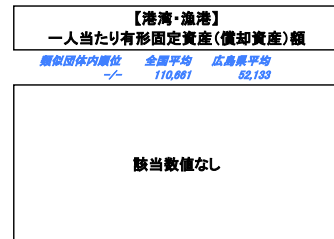
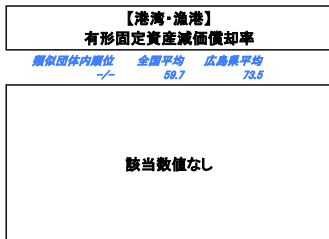
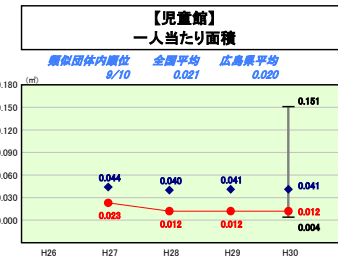
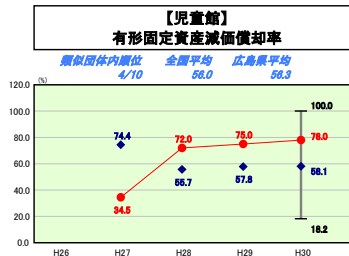
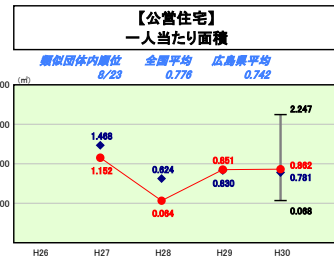
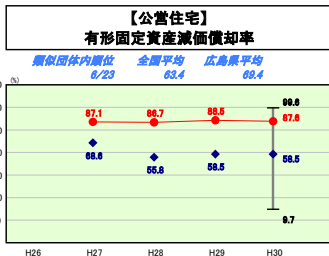
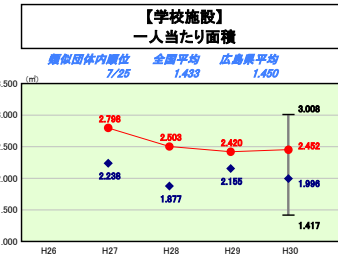
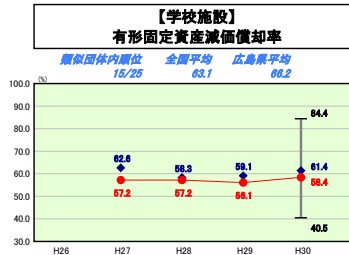
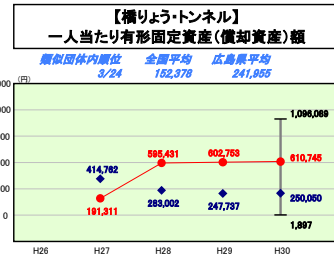
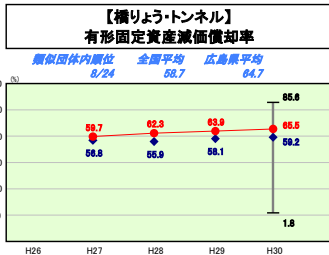
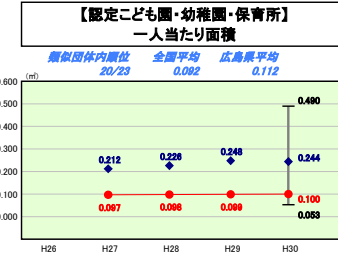
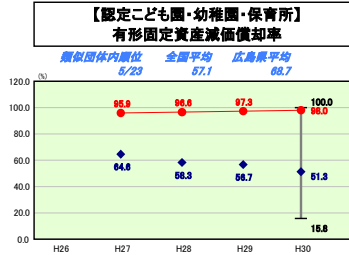
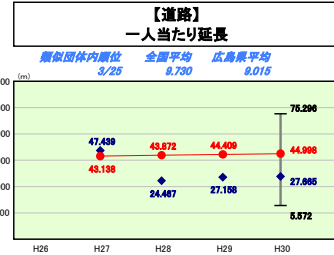
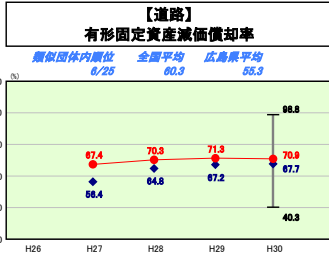
平成30年度

広島県北広島町

人口	16,780 人(881.1/1000)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,266 人(931.1/1000)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.20 km ²	実質公債費比率	15.2 %
歳入総額	16,339,890 千円	将来負担比率	87.8 %
歳出総額	16,017,866 千円	市町村類型	H28 IV-O H27 IV-O H28 IV-1
実質収支	165,444 千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	9,350,170 千円		
地方債残高	16,525,259 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ほとんどの施設類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、学校施設のみが類似団体平均を下回っている。学校施設は、児童・生徒の減少と校舎耐震性の問題などにより、統廃合を行ったことで新しい建物の比率が高いためである。本町は、類似団体の中で2番目に面積が広いこともあり人口に対して道路資産が多い。持続可能な財政運営の観点から資産額が増加する新規投資は極力控え更新投資にシフトしていることが重要と考えている。保育所は適正配置基本方針に基づき、取組を進める。橋りょうについては、長寿命化計画に基づき国の支援を受けながら点検や維持補修を行っていく。公営住宅は、長寿命化計画に基づき、引き続き計画的な修繕や改修に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

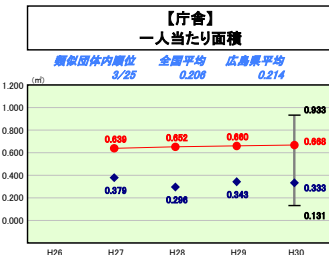
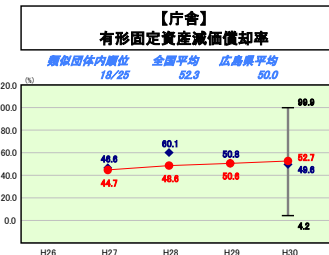
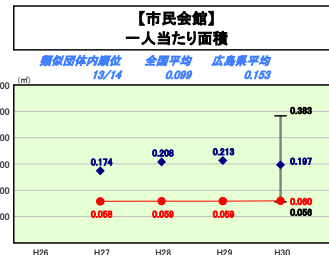
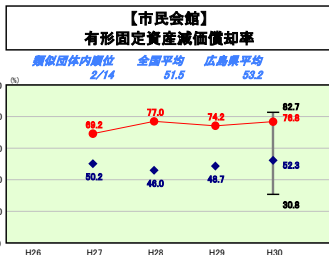
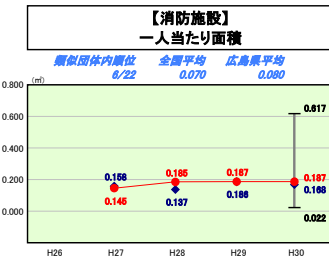
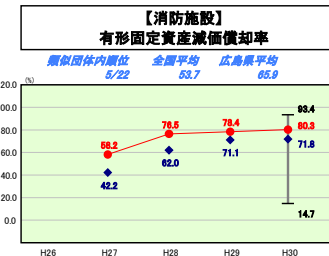
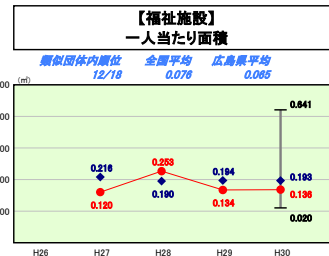
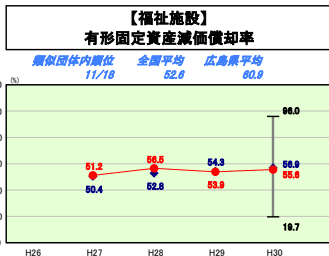
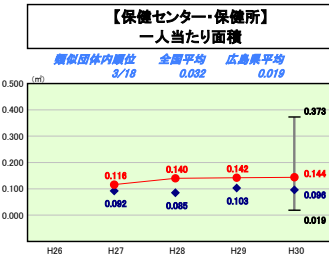
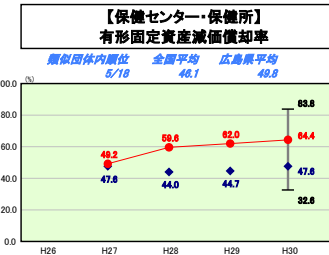
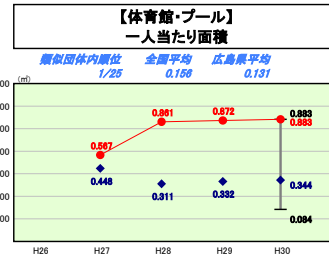
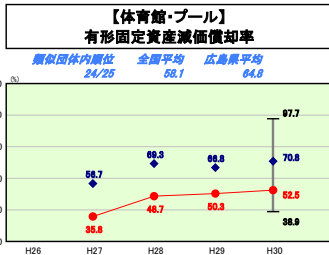
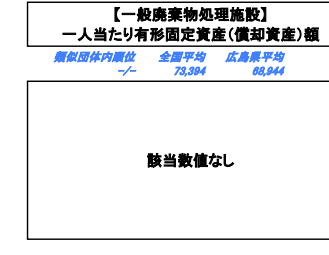
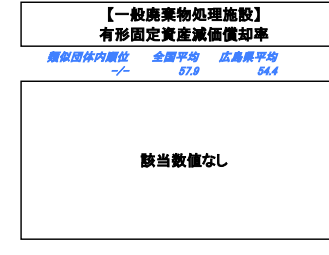
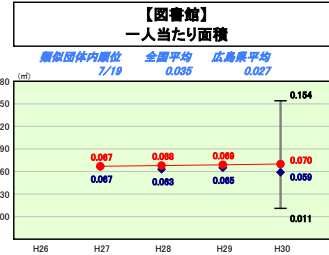
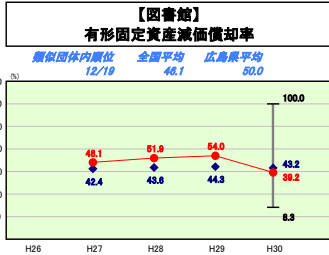
平成30年度

広島県北広島町

人口	16,780 人(831.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,266 人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.20 km ²	実質公債費比率	15.2 %
歳入総額	16,339,890 千円	将来負担比率	87.8 %
歳出総額	16,017,866 千円	市町村類型	H28 IV-O H27 IV-O H28 IV-1
実質収支	165,444 千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	9,350,170 千円		
地方債残高	16,525,259 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保健センター、消防施設、市民会館であり、特に低くなっている施設は、体育館・プールである。
 図書館は、改修により前年度より比率が下がった。
 市民会館に該当するのは千代田開発センターのみで、比率は類似団体に比べて高いが平成27年度に耐震・長寿命化改修を行っている。
 体育館・プールは、更新や新築により比率は類似団体平均よりも低い一方、一人当たり面積は最も広い。
 今後更に人口減少が進むことが見込まれることから、公共施設等総合管理計画の趣旨を踏まえた、あり方の検討や耐震対策を進めていく必要がある。